



2017年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2016年11月9日（水）
日本証券金融株式会社

目次

◆ 決算概況 (P3~13)

- 2017年3月期 第2四半期決算の状況 (P4)
- 業務別営業収益の状況 (P5)
- 2017年3月期 第2四半期決算のポイント (P6~P9)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P10~P11)
- 連結会社の決算状況 (P12)
- 2017年3月期 業績試算値 (P13)

◆ 経営課題 (P14~21)

- 上半期業績の評価 (P15~P16)
- 下半期の見込み (P17)
- 現在の取組み (P18)
- 安定的な株主還元 (P19)
- 今期の配当・自己株式取得 (P20)
- 配当・自己株式取得の推移 (P21)

◆ 参考資料 (P22~44)

- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況 (四半期ベース)
- 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期、通期)
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



決算概況

常務取締役 前田 和宏

2017年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比 較	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	9,724	8,567	▲1,157	11,492	10,683	▲809
除く品貸料	6,564	5,974	▲589	8,332	8,090	▲242
営業費用	5,089	4,015	▲1,073	5,747	4,909	▲838
除く品借料	1,937	1,425	▲512	2,596	2,319	▲276
一般管理費	3,377	3,338	▲39	4,021	3,996	▲24
営業利益	1,257	1,213	▲44 (▲3.5%)	1,724	1,777	53 (+3.1%)
持分法による投資損益	-	-	-	▲15	▲143	▲127
経常利益	1,748	1,705	▲42 (▲2.4%)	2,104	2,049	▲54 (▲2.6%)
特別損益	-	▲2	▲2	-	▲2	▲2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,489	1,552	63 (+4.3%)	1,734	1,747	12 (+0.7%)

<参考：7月29日公表の試算値との比較>

	試算値	2Q累計実績	比較	試算値	2Q累計実績	比較
営業利益	900	1,213	+313	1,400	1,777	+377
経常利益	1,400	1,705	+305	1,500	2,049	+549
四半期純利益	1,200	1,552	+352	1,200	1,747	+547

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計
証券金融業	9,712	8,563
貸借取引業務	5,810	4,395
	(50.6%)	(41.1%)
貸付金利息	1,512	840
借入有価証券代り金利息	351	305
有価証券貸付料	3,704	3,074
品貸料（逆日歩）	3,160	2,592
貸株料	544	482
公社債・一般貸付業務	984	457
	(8.5%)	(4.3%)
公社債・一般貸付金利息	566	349
一般信用ファイナンス	74	38
有価証券貸付業務	1,164	1,958
	(10.2%)	(18.4%)
一般貸株	513	487
債券貸借取引	651	1,471
その他	1,752	1,752
	(15.2%)	(16.4%)
国債等運用収益（単体）	1,700	1,742
信託銀行業務	1,388	1,690
	(12.1%)	(15.8%)
貸付金利息	75	81
信託報酬	315	321
国債等運用収益	984	1,250
不動産賃貸業務	391	428
	(3.4%)	(4.0%)
営業収益合計	11,492	10,683
営業収益（除く品貸料）	8,332	8,090

貸借取引業務

6ページ「2017年3月期第2四半期決算のポイント①」
をご覧ください。

公社債・一般貸付業務

- コムストックローンの貸付残高は底堅く推移したが、金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が大きく減少したこと結果、大幅な減収。

有価証券貸付業務

- 一般貸株は前年を下回ったものの、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して、大幅な増収。

その他（国債等運用収益（単体））

9ページ「2017年3月期第2四半期決算のポイント③」
をご覧ください。

信託銀行業務

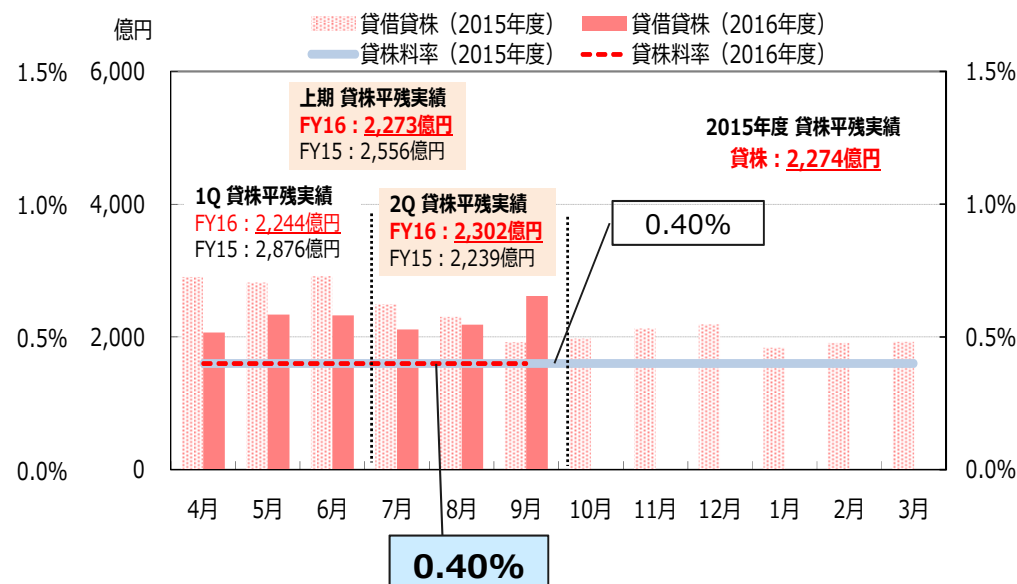
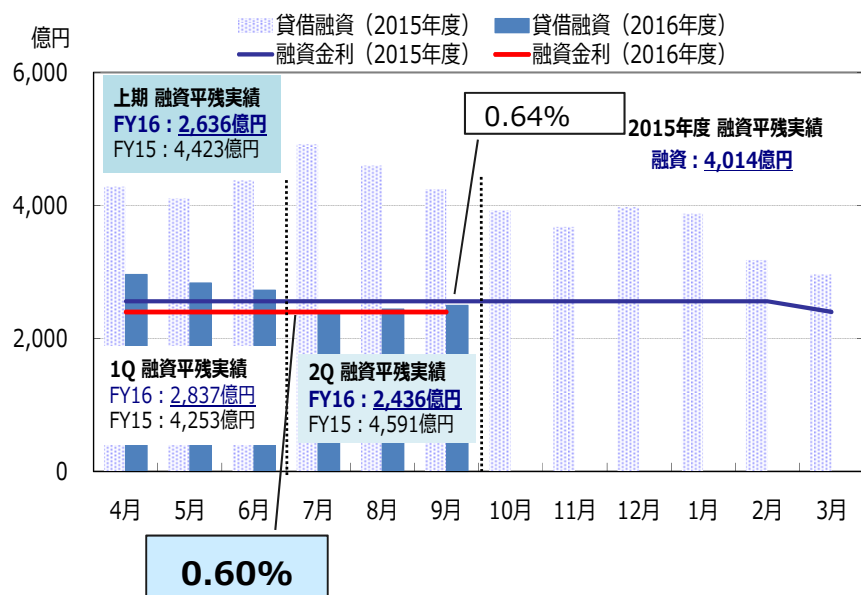
10ページ「日証金信託銀行の決算概況」をご覧ください。

2017年3月 第2四半期決算のポイント①

2016年度 上半期の貸借取引残高の状況

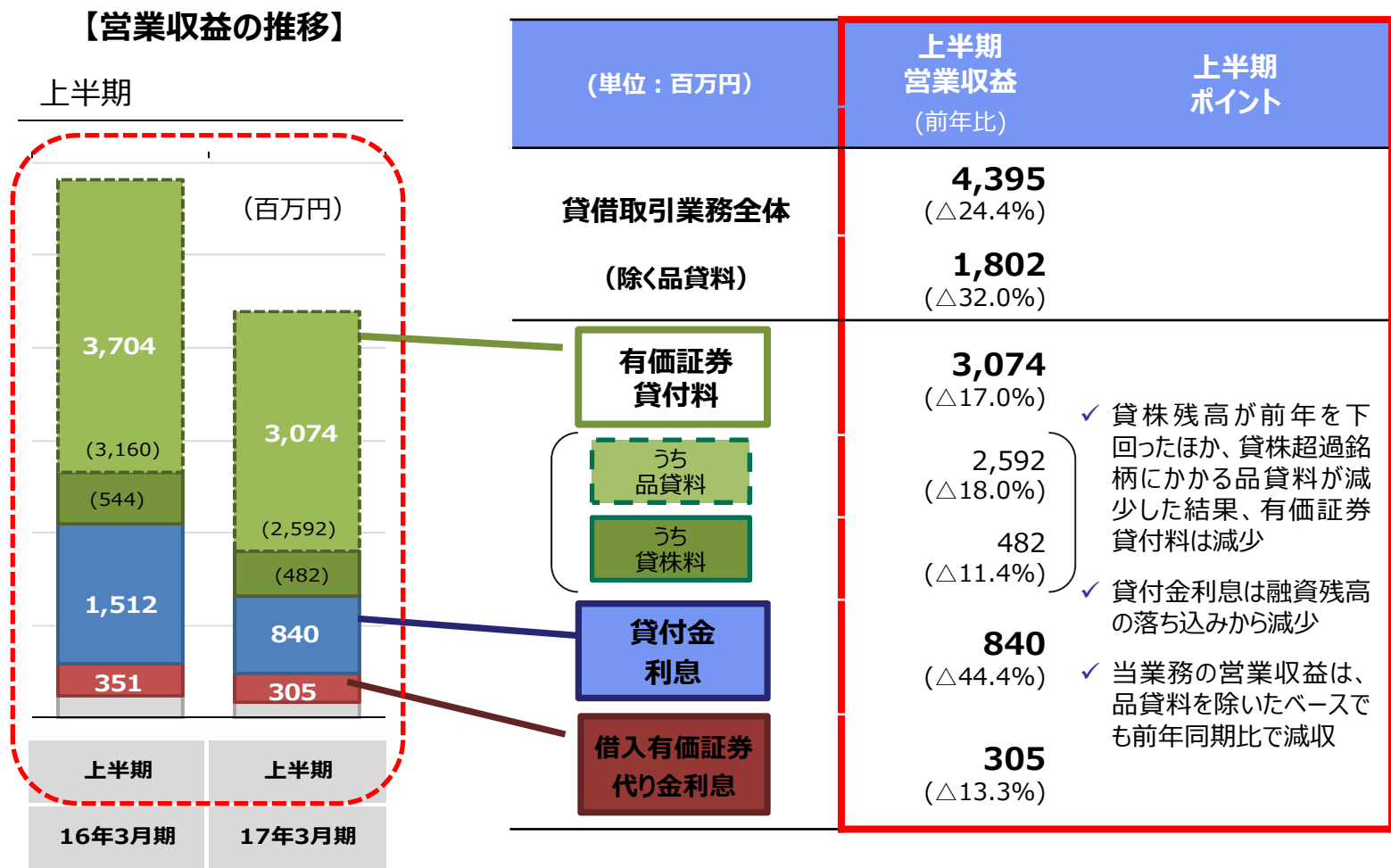
✓【上半期】 融資残高は前年比で大きく減少した一方、貸株残高は7-9月期に持ち直し

(単位：億円、%)	2015年度						2016年度			前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	2Q	上半期
融資平均残高	4,253	4,591	4,423	3,862	3,344	4,014	2,837	2,436	2,636	▲2,155	▲1,787
融資金利	0.64	0.64	-	0.64	0.60	-	0.60	0.60	-	▲0.04	-
貸株平均残高	2,876	2,239	2,556	2,094	1,888	2,274	2,244	2,302	2,273	62	▲282



2017年3月 第2四半期決算のポイント① - 2

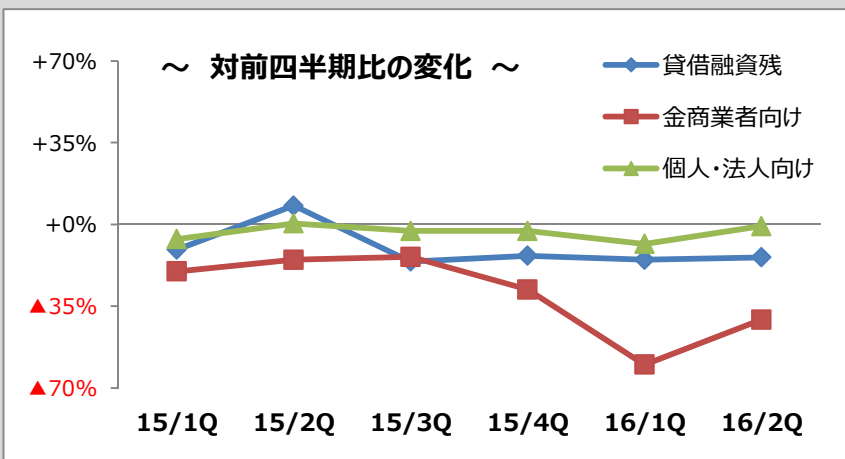
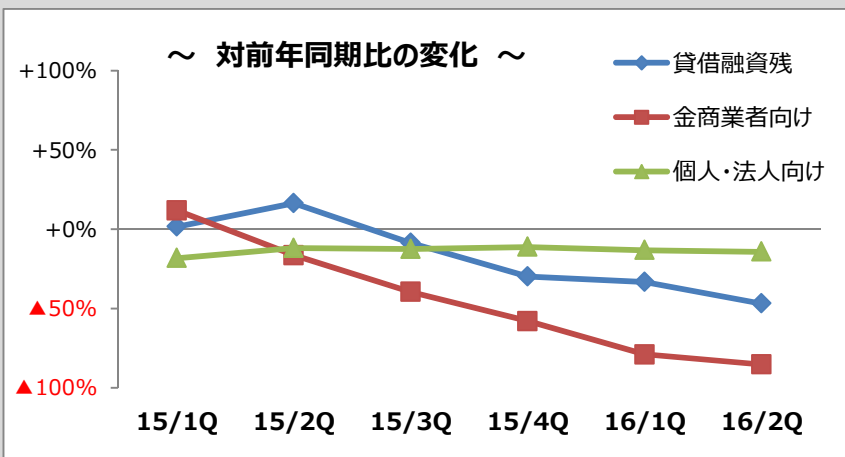
● 貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の減少により前年同期比で減収



2017年3月 第2四半期決算のポイント②

日銀によるマイナス金利政策の影響と当社の対応①

主要貸付金の平均残高の推移



マイナス金利に対する当社の対応

3月

- ▶ 貸借融資金利の引き下げを実施 (0.64%→0.60%)
- ▶ その他の貸付金についても、貸付金利を引き下げ
- ▶ 資金調達コストも減少

1Q

- ▶ 取引先のニーズに合わせてきめ細やかな対応に注力

→ 外資系証券からは日本株の保有を圧縮する動きもみられ、金融商品業者向け貸付を中心に大きく減少

2Q

主要貸付金残高の状況

- ▶ 金融商品業者向けを中心に減少に一服感が見られるものの、対前年比では減少基調が継続
- 低コストでの資金調達環境が継続

○主要短期金利の推移

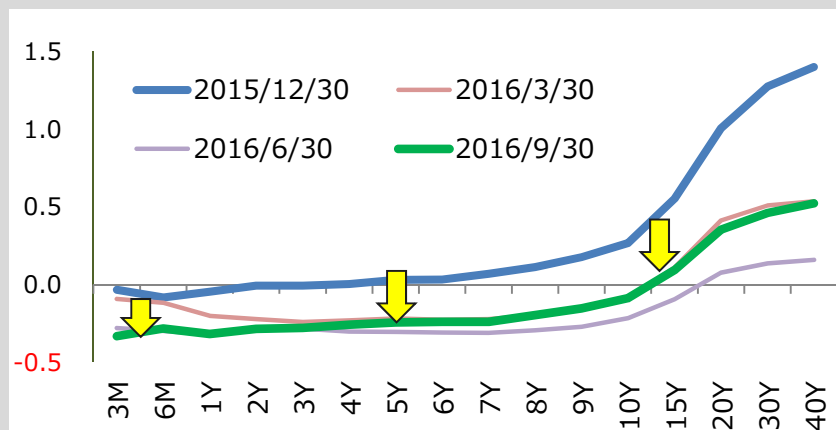
	15/12末	16/3末	16/6末	16/9末
無担コールO/N	0.073%	△0.002%	△0.064%	△0.060%
レポレート	0.093%	△0.093%	△0.092%	△0.080%
TIBOR3M	0.171%	0.099%	0.060%	0.057%
(参考) 貸借融資金利	0.64%	0.60%	0.60%	0.60%

2017年3月 第2四半期決算のポイント③

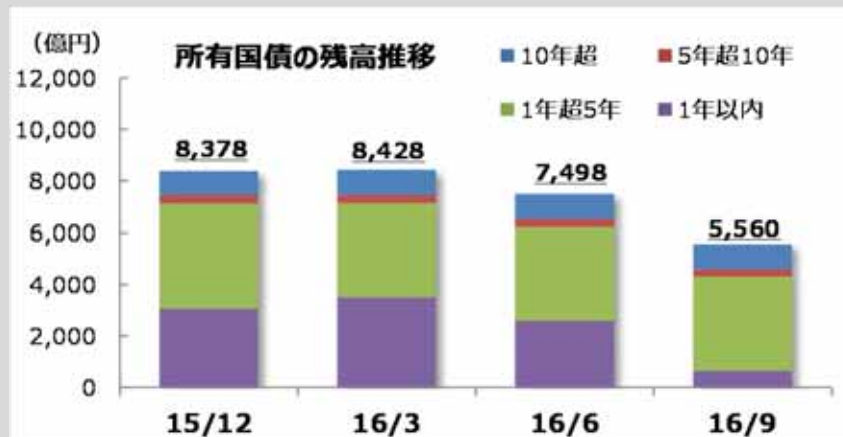


日銀によるマイナス金利政策の影響と当社の対応②

イールドカーブの変化



出所：Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成



日本国債の運用

- イールドカーブは、10年付近まで0%を下回る状況
 - 担保利用を目的として保有する中短期債の償還分を再投資できず
 - アセットスワップでの長期・超長期債の新規購入も見送り
- 9月末のJGB保有残高は12月末対比で約2,800億円減少

有価証券運用の多様化

- 運用多様化の一環として外国国債や投資信託等で運用
 - 上半期は前年をやや上回る運用収益を確保
- デリバティブの活用によりリスクを抑制しつつ、ポートフォリオの構成を定期的に見直すことで、運用効率の向上を目指す。

■ 有価証券等の運用収益（日本証券金融単体）

	17年3月期 2Q	前年同期比
国内債券	1,044百万円	△340百万円
外国証券	497百万円	+181百万円
その他*	200百万円	+200百万円
合計	1,742百万円	+41百万円

※ 投資信託など

日証金信託銀行の決算概況①

単位:百万円

	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比較
経常収益	1,408	1,702	293
うち信託報酬	321	338	16
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
経常費用	1,143	1,408	265
うち貸倒引当金繰入額	9	16	7
経常利益	264	293	28
四半期純利益	237	253	16
純資産	25,140	23,885	▲1,255
総資産	295,330	1,042,510	747,180

決算概況

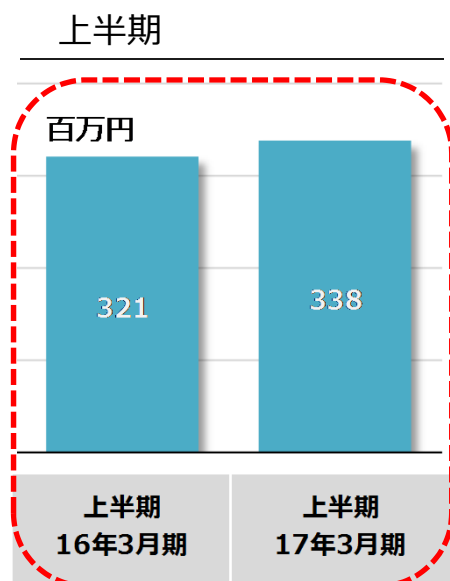
- ◆ 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続。
- ◆ 貸出残高増加により貸出金利息がやや増加したほか、政保債の購入により有価証券利息も増加。
- ◆ 国債等の売却により国債等債券売却益が増加した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も増加。
- ◆ 第1四半期は前年同期に比べて減益となっていた経常利益、四半期純利益はともに増益に転じた。

*自己資本比率(概算) : 131.99% (2016年9月末現在)

日証金信託銀行の決算概況②

信託報酬の増加トレンドが継続

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	上半期 経常収益 (前年比)	上半期 ポイント
信託報酬	338 (+5.1%)	前年比の伸びは鈍化した が、管理型信託サービス (顧客分別金信託、アセ ット・バック・ローン信託 など)の強化が寄与して過 去最高を更新

【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

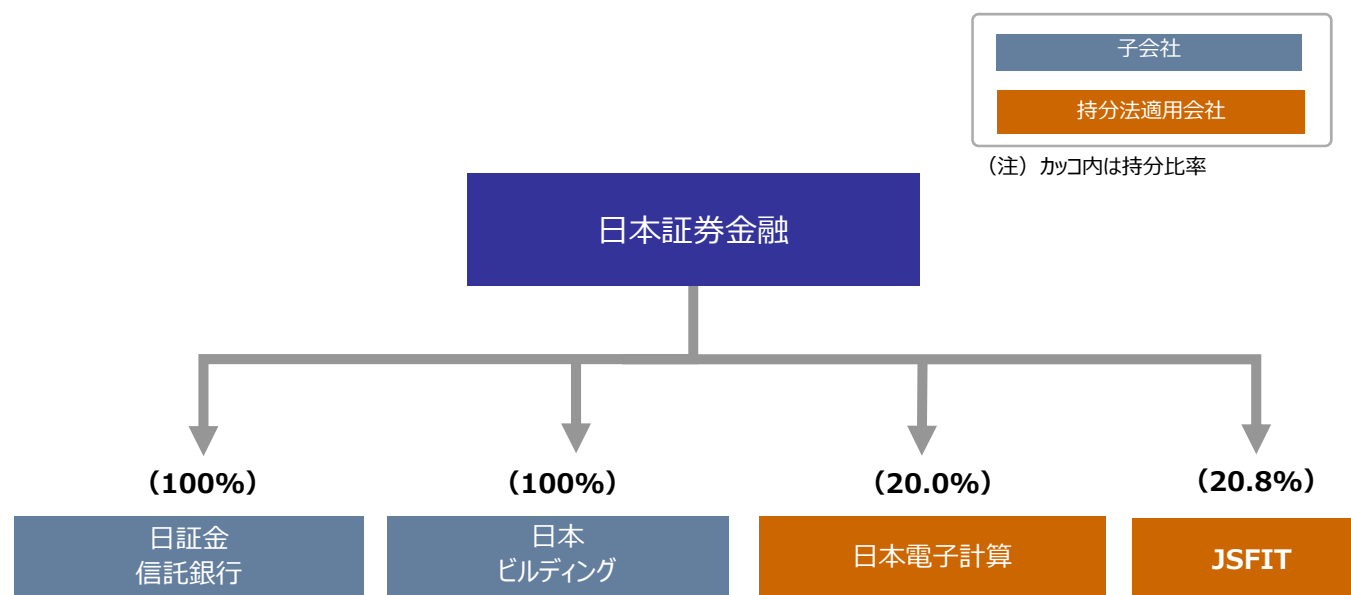
外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2017年3月期 第2四半期 累計			(参考) 2016年3月期 第2四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
連結決算		10,683	2,049	1,747	1,734
日本証券金融	-	8,567	1,705	1,552	1,489
日証金信託銀行	100%	* 1,702	293	253	237
日本ビルディング	100%	624	328	218	174
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲ 143	▲ 15

* 日証金信託銀行については経常収益

2017年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2016年度上期 実績値



単位:百万円

	2017年3月期 通期業績試算値			(参考) 2016年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,500 (▲58) 【+500】	3,200 (▲149) 【+500】	2,600 (▲45) 【+500】	2,645
日本証券金融	1,600 (▲86) 【+500】	2,300 (▲208) 【+500】	2,000 (+28) 【+500】	1,971
日証金信託銀行	-	400 (▲70) 【+50】	350 (▲100) 【+50】	450
日本ビルディング	510 (+61) 【-】	595 (+77) 【-】	390 (+74) 【-】	315

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

※ () 内は2016年3月期比

※ 【】 内は前回 (7/29) 試算値比



経営課題

代表取締役社長 小林 英三

上半期業績の評価

- 貸借取引残高は前年同期を下回ったが、業績は大きな落ち込みを回避
 - ▶ 貸借取引【期初】融資、貸株ともに低調 → 【7月以降】融資横ばい、貸株回復
 - ▶ 資金の貸付け以外の業務での営業施策がある程度奏功
 - ▶ マイナス金利の影響はプラス・マイナスの両面あり

(単位：百万円)

【対前年同期比較】	単 体			連 結		
	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比 較	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比 較
営 業 利 益	1,257	1,213	▲44	1,724	1,777	+53
経 常 利 益	1,748	1,705	▲42	2,104	2,049	▲54
四半期純利益	1,489	1,552	+63	1,734	1,747	+12

(単位：億円)

【貸借取引残高】	16年3月期 2Q累計	17年3月期 2Q累計	比 較
融資残高	4,423	2,636	▲1,787
貸株残高	2,556	2,273	▲282

上半期業績の評価

■ 制度信用・貸借取引の動向

- 7月以降、日経平均株価は回復したが、制度信用買い残高は低調に推移、反対に制度信用売り残高は増加に転じる
- 貸借取引も制度信用取引と同様の動き

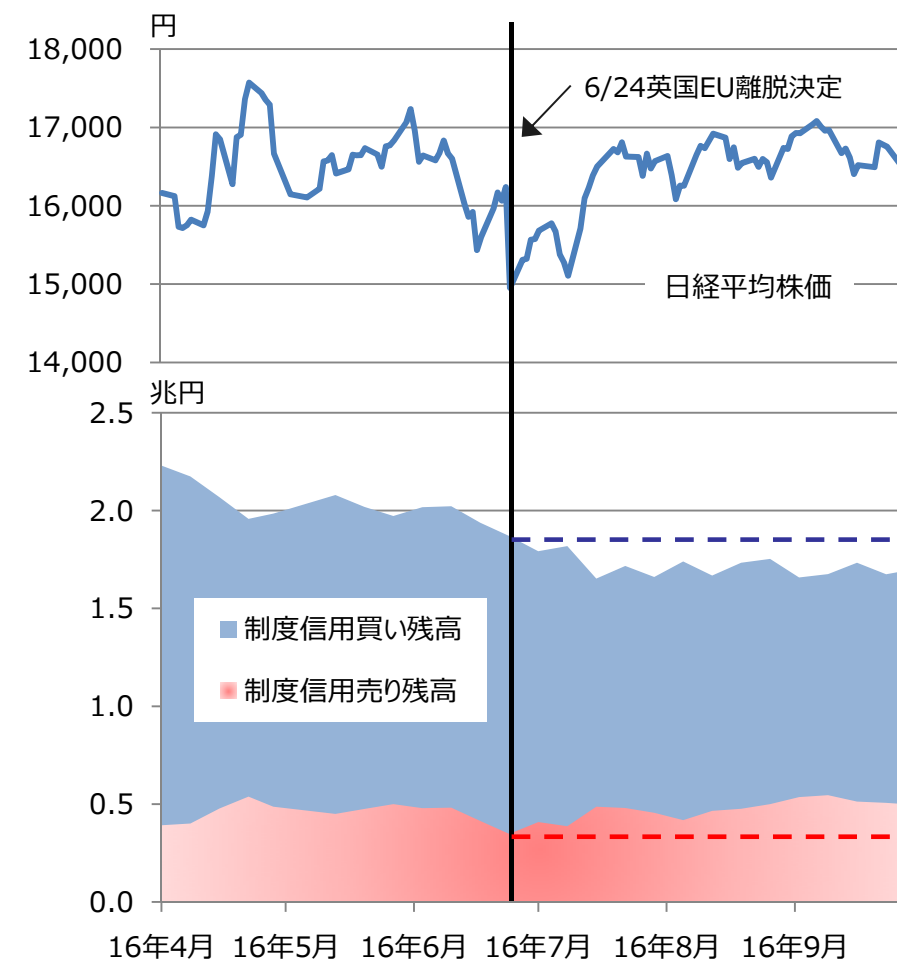
■ 営業施策

- 有価証券貸付(貸株・貸債券)の伸長
- 有価証券運用の多様化
- 信託業務の着実な成長

■ マイナス金利政策の影響

- 金融商品取引業者向けの資金貸付の減少
- 日本国債への運用環境の悪化
- 資金調達コストの減少

○日経平均株価と制度信用取引残高の推移



下半期の見込み

(単位：百万円)

【試算値】	単 体			連 結		
	前回(7月)	今回	比較	前回(7月)	今回	比較
営業利益	1,100	1,600	+500	2,000	2,500	+500
経常利益	1,800	2,300	+500	2,700	3,200	+500
当期純利益	1,500	2,000	+500	2,100	2,600	+500

- ◆ 前回(7月)の試算は、金利動向が不透明であったことから、やや保守的
- ◆ 第2四半期までの実績、足許の貸借取引残高の水準などを受けて、上方に変更
 - 貸借取引残高の想定 融資2,600億円(前回比+100億円) 貸株2,400億円(前回比+300億円)

(単位：百万円)

【前年度実績との比較】	単 体			連 結		
	16年3月期	17年3月期 試算値	比較	16年3月期	17年3月期 試算値	比較
営業利益	1,686	1,600	▲86	2,558	2,500	▲58
経常利益	2,508	2,300	▲208	3,349	3,200	▲149
当期純利益	1,971	2,000	+28	2,645	2,600	▲45

- ◆ 通期でも前年度並みを見込む

現在の取組み

1 証券金融会社としてのプレゼンス向上

- ◆ 貸借取引融資の利用率の引上げ
- ◆ 制度信用取引・貸借取引の取引ボリュームの拡大

2 既存業務の拡充

- ◆ “モノ(有価証券)”の取扱い範囲の拡大
 - ：外国債券、外国株式の取扱い
 - 有価証券貸付業務における取扱い有価証券の範囲の拡大
 - 資金の貸付における担保有価証券の範囲の拡大
- ◆ コムストックローンの提携先の開拓

3 有価証券運用の多様化

- ◆ 運用対象の拡大

4 金融規制や制度の変化、資本市場の課題に対応したビジネスの展開

- ◆ 国債、株式の決済期間短縮化に伴うサービスの開発
- ◆ バーゼルⅢ、ボルカー・ルール、店頭デリバティブの証拠金規制等での新しいビジネス

5 国際化を通じたビジネス基盤の拡充

- ◆ 外資系証券会社の海外拠点や海外の投資家とのネットワーク構築
 - 制度信用取引、貸借取引のプロモーション・すそ野の拡大

6 信託ビジネスの拡大

- ◆ 新しいニーズを取り込んだ商品の開発
 - 仮想通貨(ビットコイン)預り金保全信託など

安定的な株主還元

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

今期の配当・自己株式取得

【配当】

- ◆ 中間配当 : **8円**
- ◆ 期末配当 (予想) : **8円**
- ◆ 年間 (予想) : **16円*** (前期比±0円)



*連結配当性向 : **59.5%**

配当利回り : **3.4%** (10月末株価467円をもとに計算)

【自己株式取得】

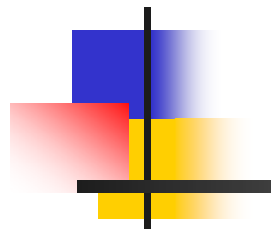
- ◆ 取得株数 : **200万株** (上限) →発行済み株式数に対する割合 : **2.0%**
- ◆ 取得金額 : **10億円*** (上限)
- ◆ 取得期間 : **2016年5月13日~2017年3月22日**



*配当とあわせた総還元性向 : **97.7%**

配当・自己株式取得の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想・設定枠)
一株当たり配当金(年間)	14円	14円	14円	14円	15円	16円	16円
自己株式取得(株数)	—	—	—	—	746万株	300万株	200万株
(金額)	—	—	—	—	46億円	19億円	10億円
一株当たり利益【連結】	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	26.9円
配当性向 【連結】	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	59.5%
DOE 【連結】	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	97.7%



參考資料

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2016年5月12日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**200万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**2.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**10億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2016年5月13日から2017年3月22日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却	発行済株式数
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000
2016年度設定枠	2016/5/13	2017/3/22	2,000,000	-	1,000	-	-	-
2016年度実績	2016/5月 ~	2016/7月	0	(-)	0	(-)	0	100,000,000
	2016/8月		240,000	(12.0%)	109	(10.9%)	0	100,000,000
	2016/9月		260,000	(13.0%)	123	(12.3%)	0	100,000,000
	2016/10月		0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	100,000,000
累計			500,000	(25.0%)	232	(23.2%)	0	100,000,000

連結業績の推移

単位:百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 2Q	16年3月期	17年3月期 2Q
営業収益	17,675	19,566	20,300	11,492	22,035	10,683
除く品貸料	14,718	16,195	15,856	8,332	16,160	8,090
営業費用	8,193	8,747	9,450	5,747	11,537	4,909
一般管理費	7,694	8,249	7,824	4,021	7,939	3,996
営業利益	1,787	2,568	3,025	1,724	2,558	1,777
持分法による投資損益	486	179	▲144	▲15	54	▲143
経常利益	2,557	3,119	4,230	2,104	3,349	2,049
特別損益	13	3,602	54	—	—	▲2
当期純利益	1,777	6,211	3,520	1,734	2,645	1,747

業務別営業収益の推移

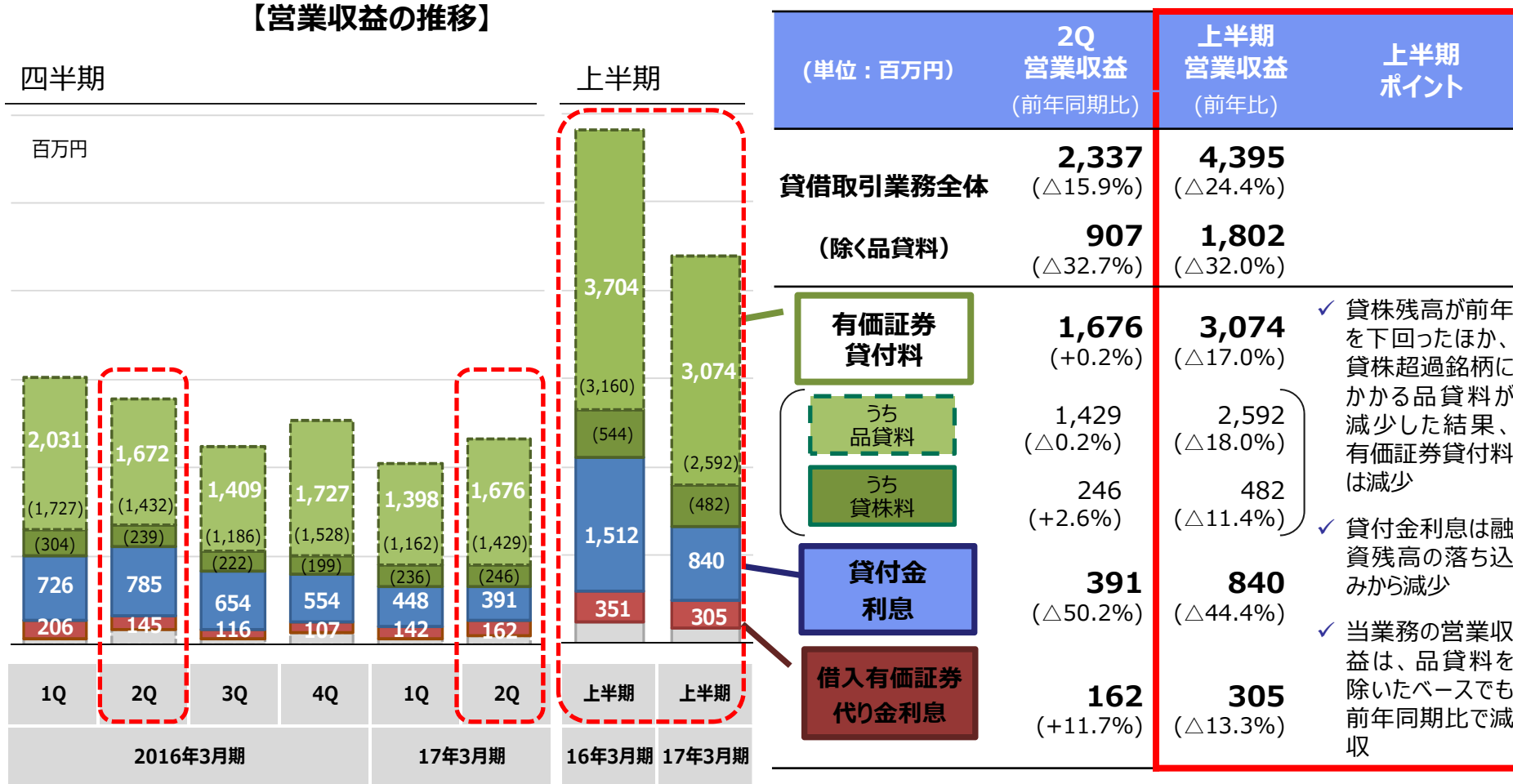
単位：百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 20累計	16年3月期	17年3月期 20
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162	9,712	17,776	8,563
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667	5,810	10,579	4,395
	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(50.6%)	(48.0%)	(41.1%)
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111	1,512	2,720	840
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	611	351	575	305
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389	3,704	6,840	3,074
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443	3,160	5,874	2,592
貸株料	996	809	789	761	945	544	966	482
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	2,107	984	1,753	457
	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(8.5%)	(7.9%)	(4.3%)
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	1,279	566	1,070	349
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	236	74	128	38
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294	1,164	2,241	1,958
	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(10.2%)	(18.4%)
一般貸株	331	219	289	425	784	513	907	487
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509	651	1,334	1,471
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094	1,752	3,201	1,752
	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(15.2%)	(14.5%)	(16.4%)
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979	1,700	3,111	1,742
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269	1,388	3,451	1,690
	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(12.1%)	(15.7%)	(15.8%)
貸付金利息	1,079	741	590	317	186	75	144	81
信託報酬	308	300	338	485	545	315	627	321
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507	984	2,645	1,250
不動産賃貸業	930	818	819	880	868	391	807	428
	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.4%)	(3.7%)	(4.0%)
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	11,492	22,035	10,683
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	8,332	16,160	8,090

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の減少により前年同期比で減収

【営業収益の推移】

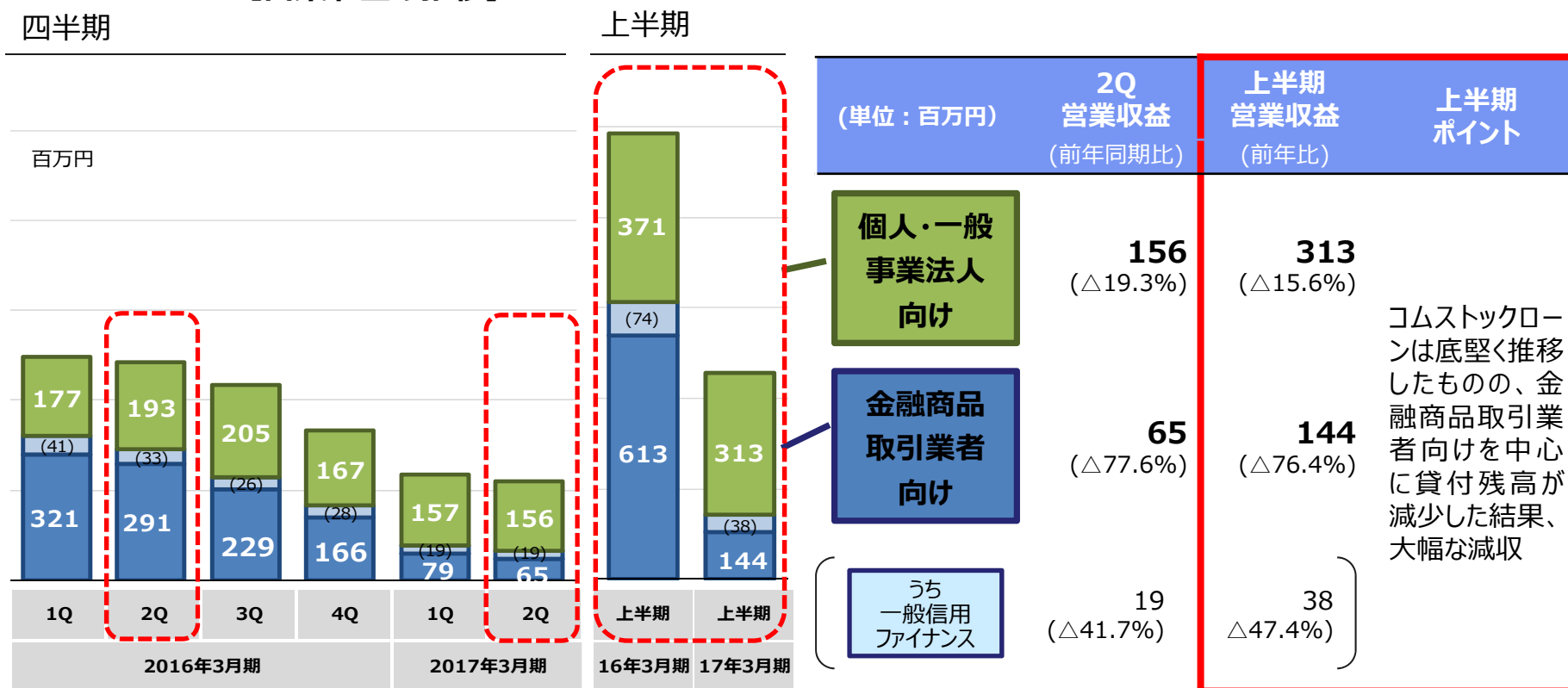


業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心とした貸付残高の減少により大幅な減収

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

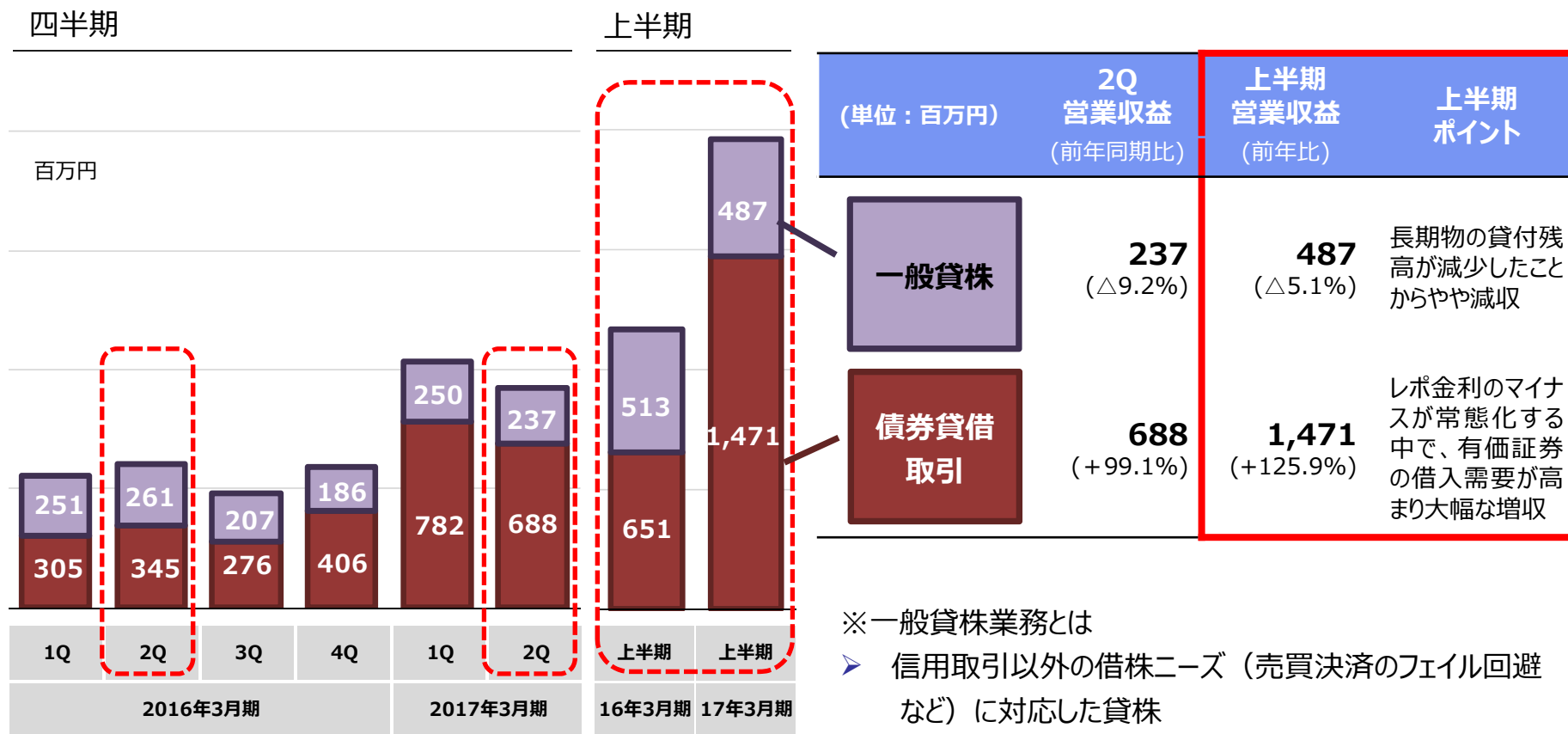
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務は、債券貸借取引における有価証券貸付料が大幅に増加

【営業収益の推移】



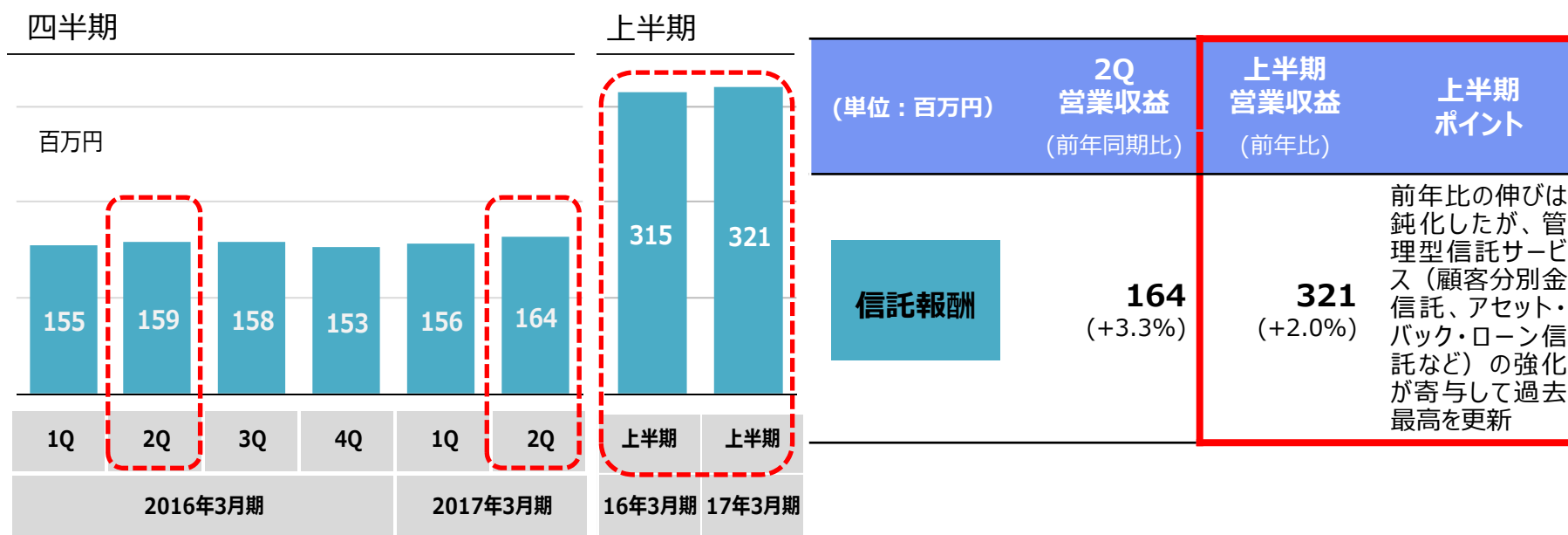
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】

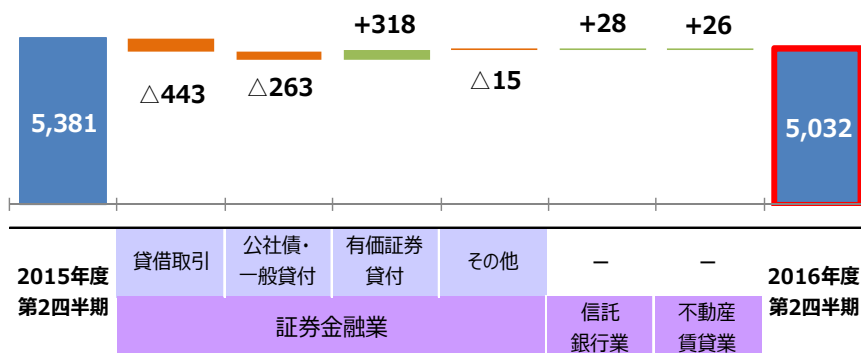


業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、上半期）

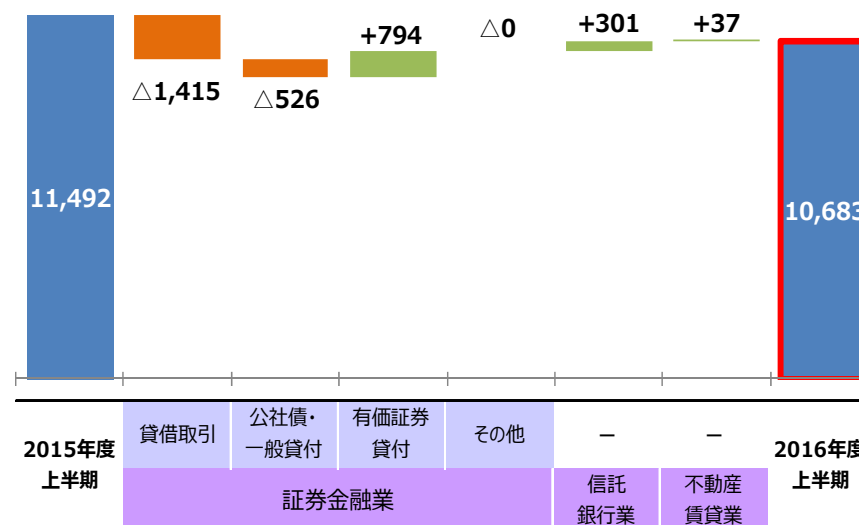
【7-9月期】 前年同期比 $\Delta 348$ 百万円 ($\Delta 6.5\%$)

【上半期】 前期比 $\Delta 809$ 百万円 ($\Delta 7.0\%$)

百万円



百万円



～ 7-9月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、融資残高の落ち込みにより減収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高の減少により減収
- 有価証券貸付業務では、債券貸借取引業務の増収分が一般貸付業務の減収分を大幅に上回った
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が増加

～ 上半期のポイント・サマリー ～

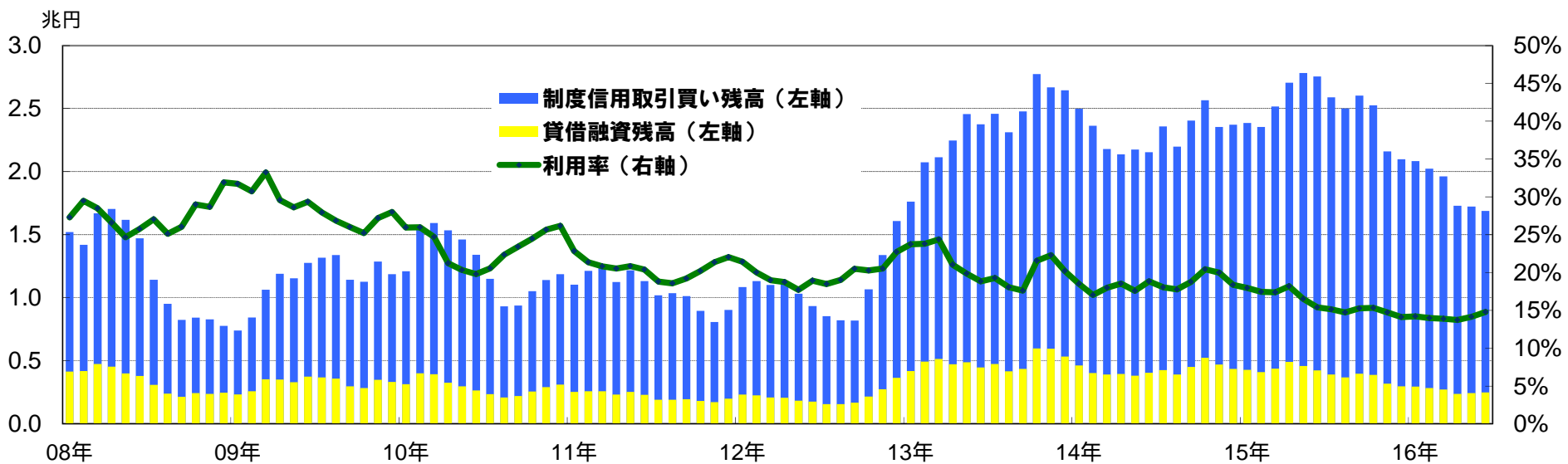
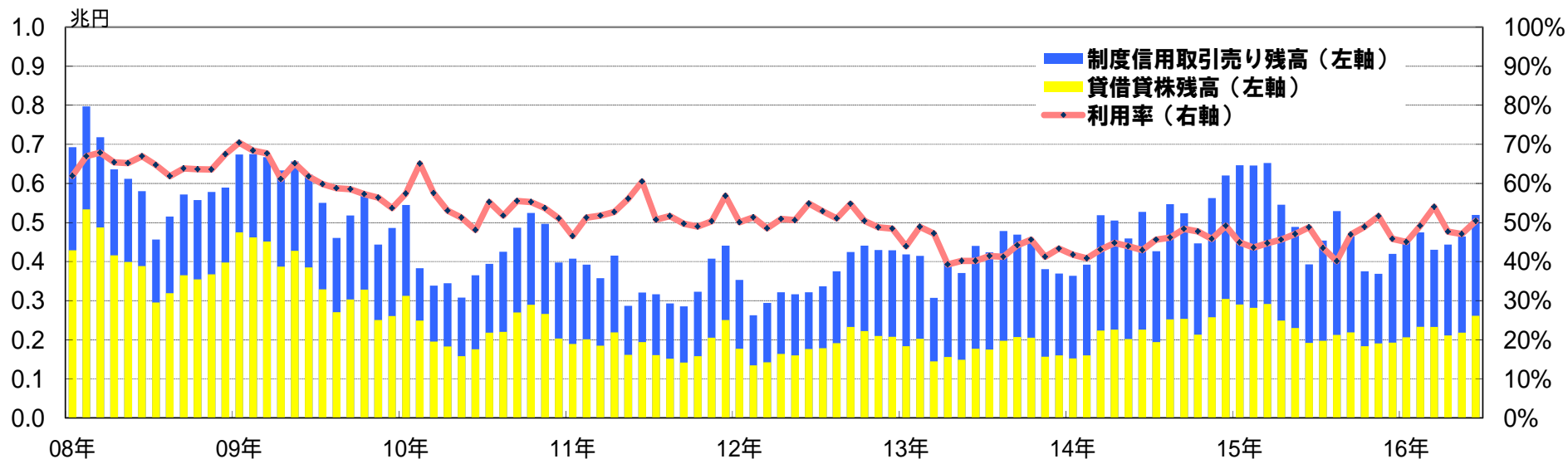
- 貸借取引業務では、融資・貸付残高の減少により減収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高が減少
- 有価証券貸付業務は、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して増収
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が寄与

貸付金の状況

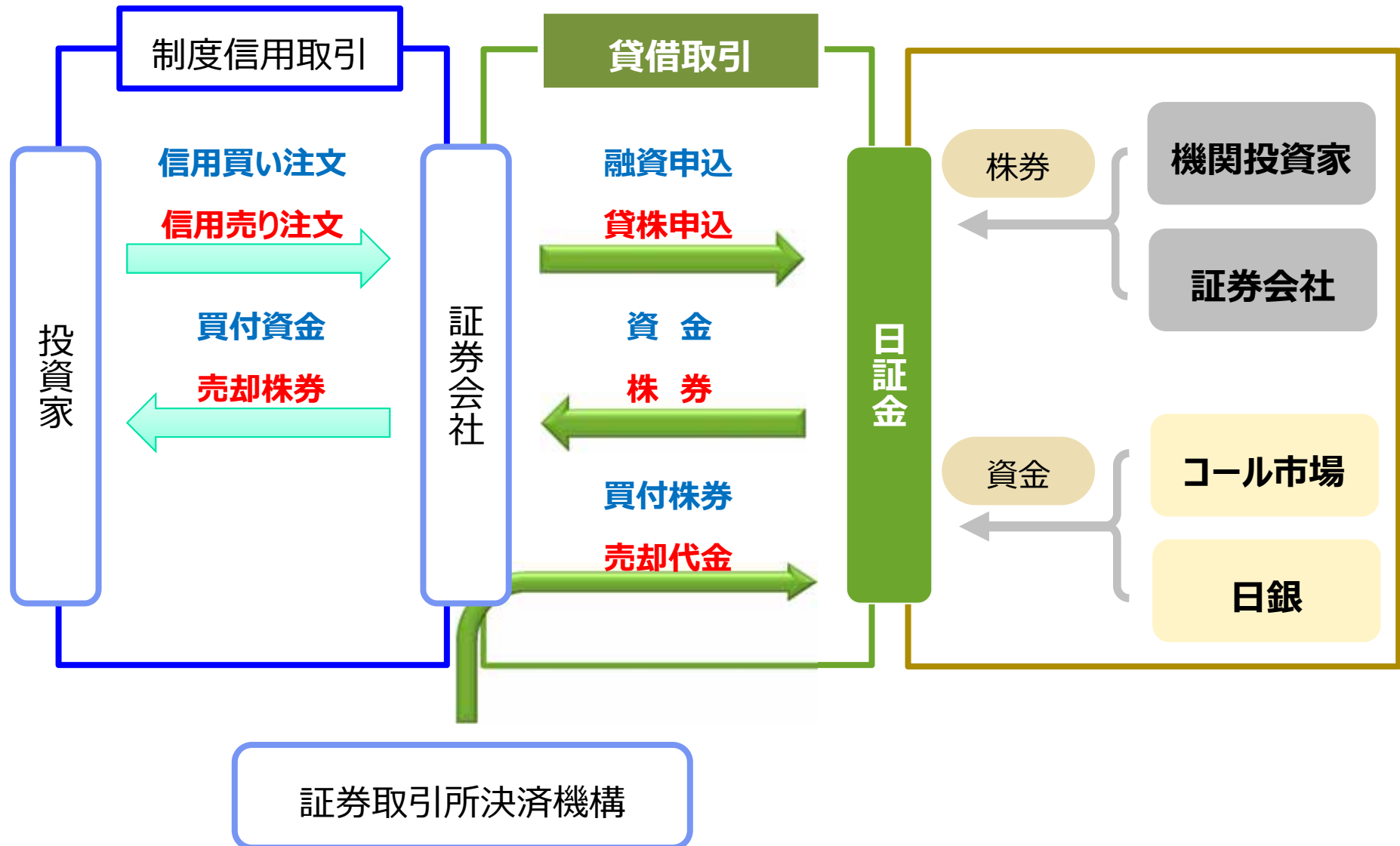
単位：百万円

		2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 2Q累計	2015年度 通期	2016年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	218,059	214,164	490,635	428,329	442,341	401,400	263,604
	期末残高	241,035	502,322	601,206	541,052	453,479	324,113	263,699
公社債および一般貸付金	平均残高	50,893	55,865	157,232	223,484	189,931	162,347	47,556
	期末残高	96,488	122,011	201,076	254,717	175,302	95,046	40,150
うち一般信用ファイナンス	平均残高	20,330	18,472	36,223	29,168	18,370	15,512	9,107
	期末残高	25,727	34,380	48,103	30,939	12,637	11,499	9,662
信託銀行貸付金	平均残高	141,310	101,094	77,612	58,677	50,884	54,561	133,706
	期末残高	98,260	78,641	63,043	54,831	42,835	136,089	130,682
その他	平均残高	12,530	13,213	23,092	32,500	32,500	28,718	7,500
	期末残高	18,000	29,500	32,500	32,500	32,500	12,500	7,500
合 計	平均残高	422,793	384,338	748,572	742,991	715,657	647,027	452,366
	期末残高	453,784	732,475	897,825	883,101	704,116	567,748	442,033
貸借取引貸付有価証券	平均残高	184,698	183,013	176,476	222,031	255,644	227,422	227,353
	期末残高	259,058	216,206	198,781	316,544	241,102	258,656	284,606

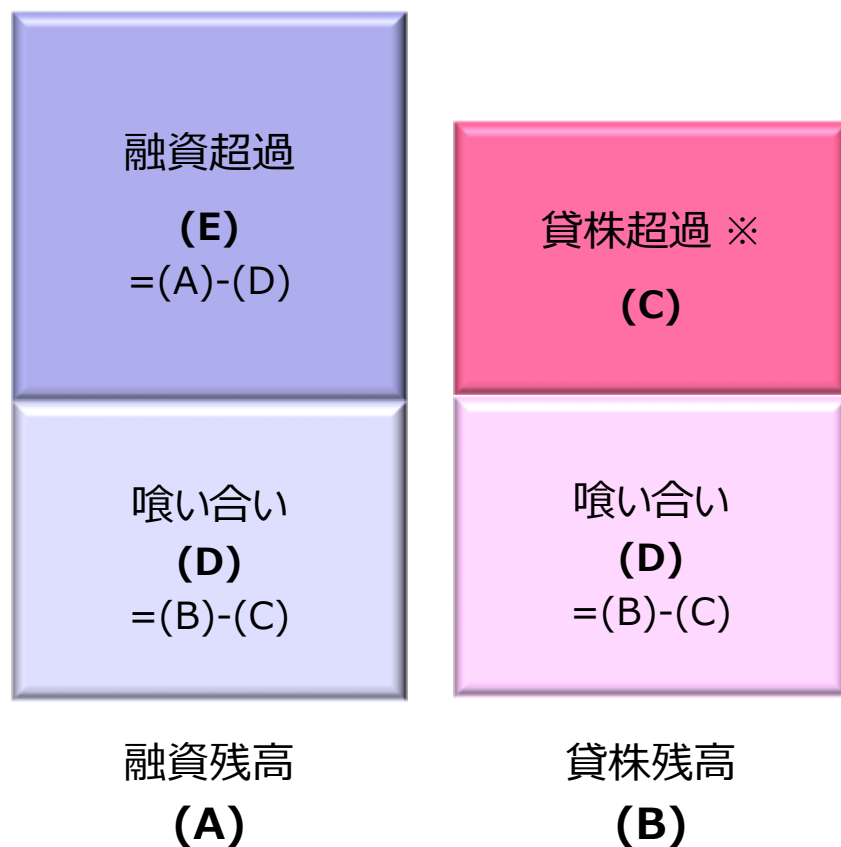
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

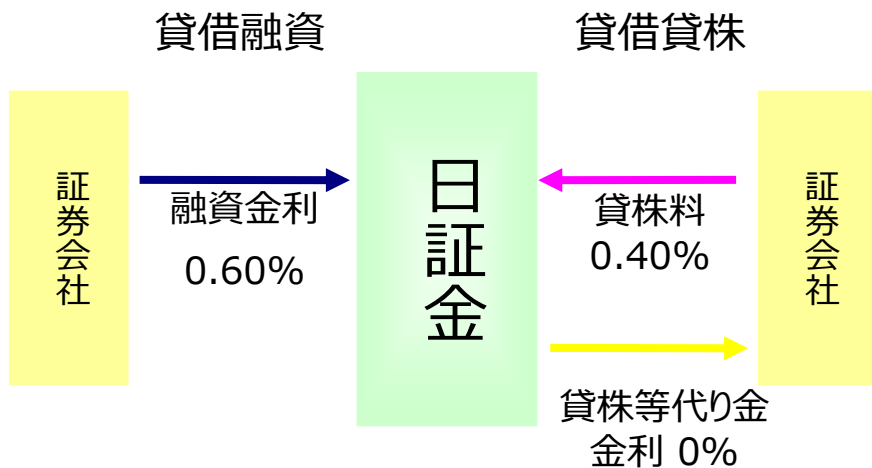
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

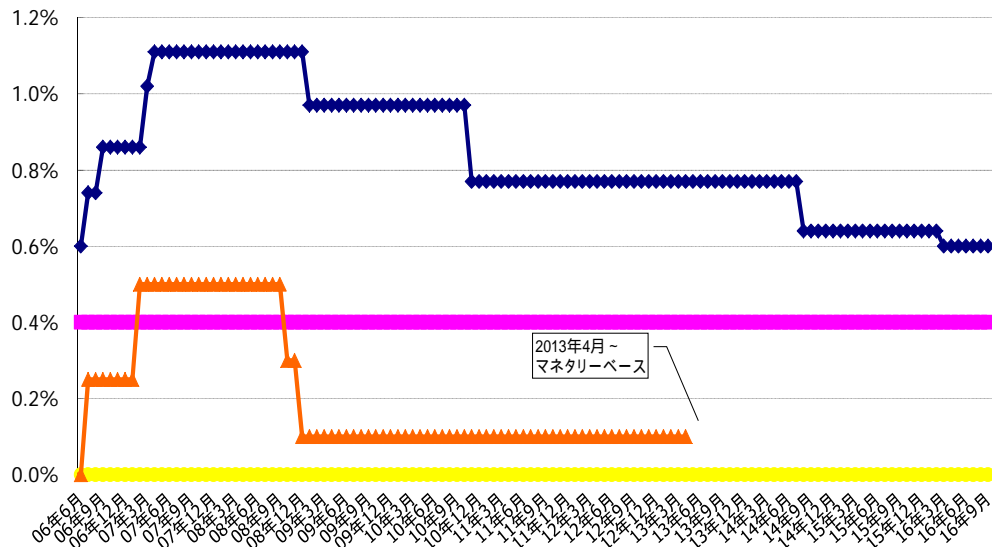
貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

◆ 貸借融資金利 ◆ 貸借取引貸株料 ◆ 貸株等代り金金利 ◆ 日本銀行政策金利

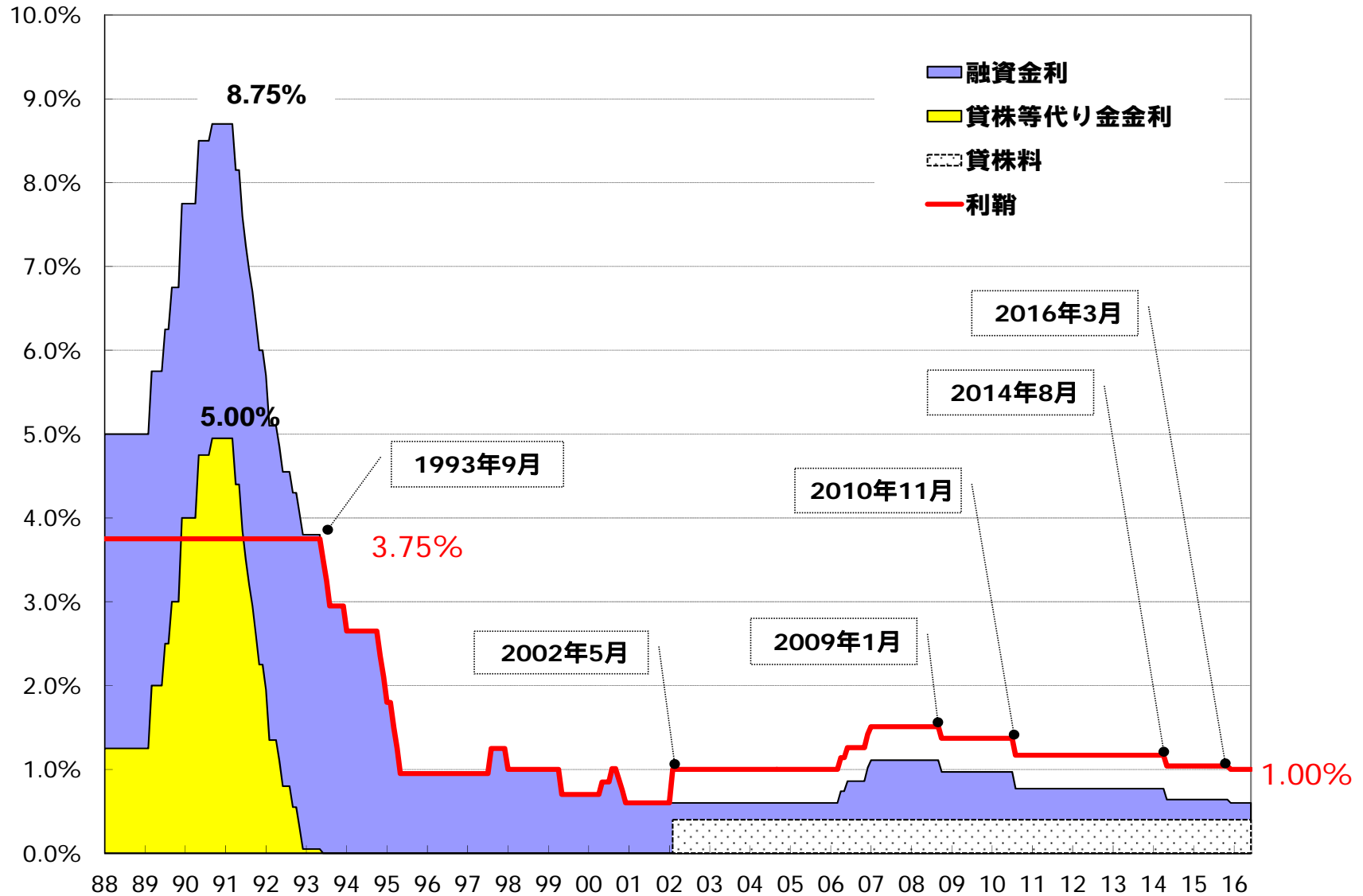


貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	16年9月期	16年3月末比	内 容
資産合計	3,328,200	79,029	
流動資産	2,436,241	99,877	
現金及び預金	770,748	504,370	日本銀行当座預金
有価証券	102,391	▲ 329,173	残存1年以下の国債等
営業貸付金	442,033	▲ 125,715	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,063,947	38,330	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	891,959	▲ 20,847	
投資有価証券	878,550	▲ 21,616	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	3,187,137	79,997	
流動負債	3,151,944	76,490	
コールマネー	464,800	▲ 256,100	
短期借入金	13,010	▲ 185,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	7,500	▲ 114,500	
貸付有価証券 代り金	1,741,257	191,604	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	891,932	439,159	
固定負債	35,192	3,506	
純資産合計	141,063	▲ 967	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

単位：百万円

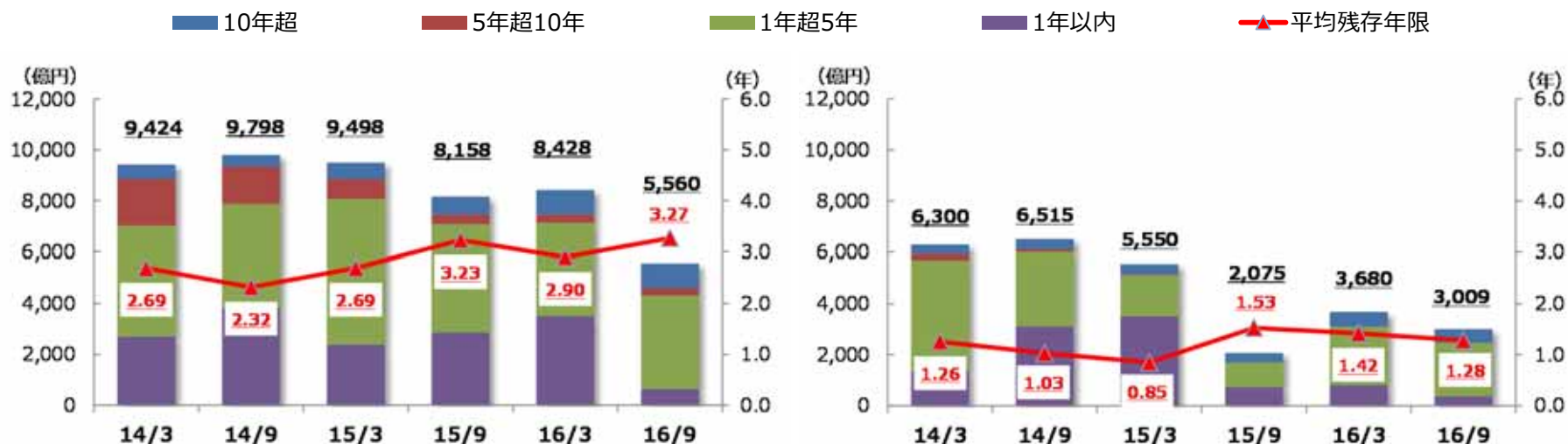
その他有価証券	15年9月末		16年3月末		16年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	12,171	7,228	12,079	6,550	11,184	5,687	
債券	1,041,739	14,423	1,264,085	32,820	908,525	29,285	
国債・地方債	936,836	13,110	1,003,869	32,628	670,116	33,606	
社債	63,101	31	204,474	217	184,818	356	主に政府保証債
その他	41,801	1,281	55,741	▲26	53,590	▲4,677	外国国債
その他	1,597	661	2,615	675	4,660	631	
合計	1,055,509	22,314	1,278,780	40,045	924,370	35,603	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	41,347	197	41,454	583	41,460	623	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	15年9月末		16年3月末		16年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	10,283	23.9%	8,578	6.3%	8,078	6.2%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	48	0.1%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	5,574	12.9%	5,309	3.9%	5,119	3.9%
卸売業	800	1.9%	800	0.6%	800	0.6%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	3,001	7.0%	3,851	2.8%	3,150	2.4%
不動産業	6,393	14.8%	3,335	2.4%	2,092	1.6%
サービス業	1,600	3.7%	1,600	1.2%	800	0.6%
中央政府（政府保証を含む）	15,364	35.7%	112,841	82.8%	110,869	84.7%
合 計	43,066		136,316		130,909	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

外部格付けの状況

2016年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。